

第 3 4 期

事 業 報 告 書

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 3 1 日

事 業 報 告

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

監 査 報 告 書

石見空港ターミナルビル株式会社

第34期 事業報告

1. 事業の概要

2024年の日本経済は「一時停滞感を強めたものの回復基調を維持」として、政府見解等においてマイナス金利の終了、株価上昇、賃金の持続的上昇、増加したコストの販売価格への適正な転嫁など、デフレ脱却への着実な手応えとして示されました。一方で、円安の継続や、米や野菜等の日常食料・生活必需品の価格高騰などにより、物価上昇が賃上げ効果を減殺し個人消費に水を差すレベルに達していることや、国内の多くの地方で人口減少と少子高齢化により様々な分野において担い手不足が顕在化していること等、ネガティブな要素を抱え、今後の景況への不透明感につながっています。多くの中小企業が経済を支える山陰地方および島根県においても、景況感は足踏み、横ばいが続いています。

航空会社の3月期決算は、JALは再上場後最高の売上額にて増収増益、ANAも過去最高の売上額、増収減益でしたが利益額は経営目標を上回りました。直近のゴールデンウィークにおいても両社とも国内線・国際線双方で前年を上回る旅客数となりました。しかし2025年1月に米国大統領に就任したトランプ氏が全世界相手に発した相互関税をはじめとした強硬な経済政策は、自動車製造をはじめとした日本の対米輸出産業を直撃するもので、かつ米国と中国・アジア諸国との貿易や経済流動にも大きな影響が想定されます。これらは日本の航空会社の国際線需要をけん引してきたポイントであるため、今後の影響が懸念されます。

萩・石見空港の2024年度の利用者数は、羽田線は前年度に比べて5247人多い13万5694人、前年比104.0%となりました。伊丹線は8月10～14日の5日間のみの運航でしたが、利用者数は昨年を大きく上回る716人、予約充足率96.8%となりました。羽田線の年間利用者数目標の15万2000人には届きませんでした。コロナ禍で利用者数が大きく落ち込んだ2020年以来の利用拡大促進への取り組みと、着実な利用者数回復が評価され、羽田発着枠政策コンテストでの1日2便運航は2029年3月まで継続することが決定しました。一方で国土交通省は、期間中は取り組みの進捗状況のモニタリングを毎年行うとしています。運航会社のANAからも搭乗保証地元負担基準旅客数の引き上げ提案等、路線としてのステップアップを地元と協同で取り組むとしており、利用者数目標の早期達成、継続的な上積みを実現すべく、取り組みの継続・強化が求められます。

当社の業績は、当期は売上高2億4320万円(前年比101.9%)、営業利益651万3000円(同73.9%)、当期純利益158万2000円(同29.4%)となりました。売上高は、不動産系事業(家賃収入、施設収入)は微減、旅客サービス系事業(売店、レストラン、オンラインショップ)は空港利用者増および業務利用拡大などの機会を活かし増収となりました。売上総利益は前年同期を上回ったものの、仕入原価上昇および原材料価格、物流費の高騰を受け、期初収支計画の利益予想を下回る結果となりました。販売費およ

び一般管理費は、管理可能費の執行減に努める一方で、適正な従業員還元、施設設備面で経年対応に加えて女性および子育て世代応援に向けた更新・増強を実施したこと、水道光熱費の高騰等により、前年より 300 万円多い 1 億 8565 万 5000 円となりました。その結果、営業利益 651 万 3000 円（前年比 73.9%）、受託業務実施中の物損事故に対する営業外損失計上後の経常利益 471 万 9000 円（同 50.5%）、当期純利益 158 万 200 0 円（同 29.4%）となりました。

2025 年度においても、当社経営理念である「安心・安全と信頼を基礎に、夢に満ち溢れる活き活きとした空港づくりにより地域の未来に貢献します！」の下、事業を推し進めてまいります。お客様と従業員、事業者が安全かつ安心して快適に利用できる空港ターミナルビルを目指し、施設設備およびサービス品質の維持・管理に努めてまいります。島根県、萩・石見空港利用拡大促進協議会、正式発足した益田版DMO、全日本空輸株式会社をはじめ、空港圏域の諸団体、企業、圏域住民とこれまで以上に強く連携し、萩・石見空港からの羽田線の永続的な複数便確保と、大阪線の通年運航、チャーター便および国際線を含めた路線便数の拡大に向け、利用促進に努力してまいります。

（１）２０２４年度国内線定期便利用実績

①東京国際（羽田）空港線・大阪国際（伊丹）空港線利用実績

路線	航空会社	２０２４年度		２０２３年度	
		旅客数（人）	対前年比	旅客数（人）	対前年比
羽田	A N A	135,694	104.0%	130,447	123.7%
伊丹	A N A	716	163.8%	437	70.1%

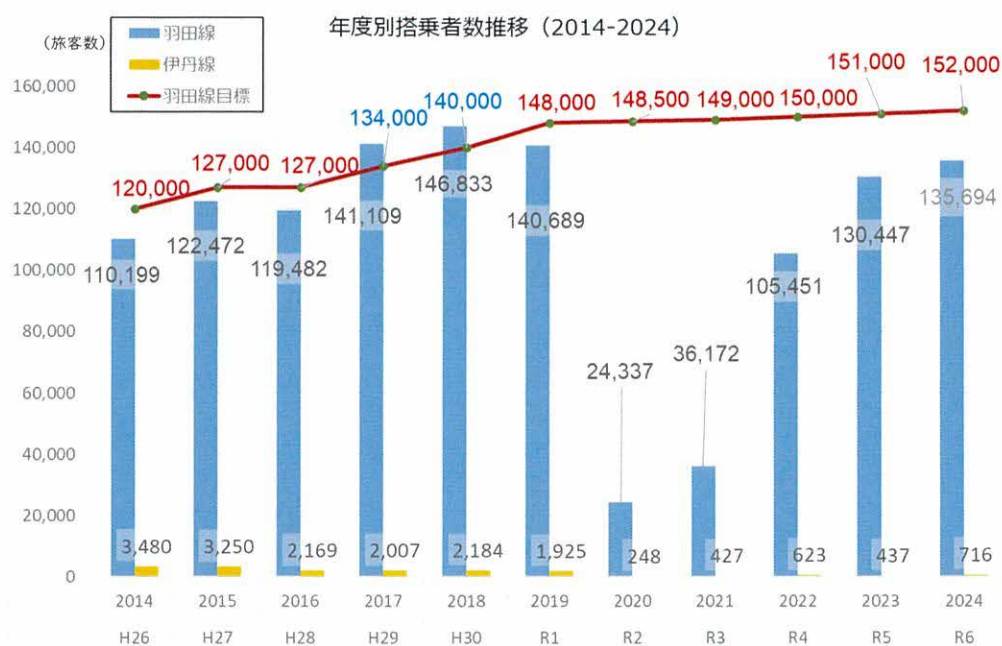
※ 伊丹線は 8 月 10 日から 8 月 14 日までの夏季季節運航便

②東京国際（羽田）空港線月別利用実績



出典：内部データ

③2014-2024 年度 国内線定期便利用実績



出典：内部データ

（２）主要な設備投資の状況

- ①既存授乳室の改修工事及び待合室内授乳室・キッズルームの新設工事 一式
- ②ネオンサイン改修工事 一式

（３）財産及び売上高の状況

【業績の推移】

（単位：千円）

区分 \ 年度	令和3年度 第31期	令和4年度 第32期	令和5年度 第33期	令和6年度 第34期(当期)
売上高	200,276	230,641	238,754	243,200
当期純利益	6,740	6,181	5,372	1,582
一株当り当期純利益	1,419円	1,301円	1,131円	333円
総資産	782,468	800,016	803,135	808,905

【売上高の内訳】

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度 第31期	令和4年度 第32期	令和5年度 第33期	令和6年度 第34期(当期)
家賃収入	103,298	104,838	102,224	100,746
施設収入	19,826	20,450	20,332	20,308
レストラン収入	7,633	14,343	16,652	17,808
売店収入	32,267	53,624	61,759	64,684
受託収入	29,261	29,309	29,424	31,028
手数料収入	7,977	8,074	8,362	8,624
合 計	200,276	230,641	238,754	243,200

(4) 対処すべき当面の課題

空港圏域の各地域および萩・石見空港にとって、2029年以降も羽田線複数便運航を確保することを最優先課題と認識し、地域の魅力の発信をはじめ、利用拡大促進に全力で取り組むと共に、石見空港を利用する「空旅」の価値向上のためターミナルビルの安全・快適・サービス品質向上に努めてまいります。

- ① 自治体や地域と連携し、航空利用者数の目標達成に向けて事業を推し進めてまいります。
- ② 持続的成長経営に向け、安定的な営業収入の確保を進めます。
- ③ 施設・機械設備の経年対策の遅滞ない実施により、空港ターミナルビルの安全・安心をより高いレベルで確立します。合わせて、持続可能性について情報収集を行い、既存設備の高効率化および建替・増築時の対応に向けた取り組みを推進します。
- ④ お客様の安全・安心を第一に、利用者の視点に立った空港ターミナル機能の改善により利便性・快適性を高め、お客様満足の底上げに努めます。
- ⑤ 従業員の働きがいを大切に環境整備を進めると共に、自ら考え、自律的に行動し、挑戦し続ける人財の育成を進めます。

2. 会社の概況

(1) 主要な事業概要

- ①空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設の賃貸業
- ②レストラン及び売店の経営
- ③空港の自衛消防活動等に関する事業の請負

(2) 株式の状況（令和7年3月31日現在）

- ①発行済株式の総数 4, 800株
- ②当期末株主数 18名
- ③株主

株 主 名	所有株式数（株）	持株比率(%)
島 根 県	1, 440	30.32
A N Aホールディングス株式会社	1, 440	30.32
益 田 市	700	14.74
石見交通株式会社	310	6.53
浜 田 市	140	2.95
萩 市	130	2.74
津 和 野 町	100	2.11
吉 賀 町	100	2.11
株式会社山陰合同銀行	70	1.47
山陰中央テレビジョン放送株式会社	50	1.05
株式会社山陰中央新報社	50	1.05
株式会社島根銀行	50	1.05
中国電力株式会社	50	1.05
阿 武 町	30	0.63
株式会社山口銀行	30	0.63
益田商工会議所	20	0.42
島根県農業協同組合西いすみ地区本部	20	0.42
漁業協同組合JFしまね益田支所	20	0.42
合 計	4, 750	100.00
自 己 株 式	50	
総 合 計	4, 800	

(3) 従業員の状況（令和7年3月31日現在）

- ①従業員数 25名
- ②構 成 男性 10名・女性 15名

(4) 取締役及び監査役（令和7年3月31日現在）

役 職 名	氏 名	主 た る 職 業
代表取締役社長	柴 田 洋	
専 務 取 締 役	小 河 英 樹	石見交通株式会社 代表取締役社長
取 締 役	石 原 恵 利 子	島根県 副知事
取 締 役	山 本 浩 章	益田市市長
取 締 役	久保田 章 市	浜田市市長
取 締 役	田 中 文 夫	萩市長
取 締 役	松 永 和 平	益田商工会議所 会頭
取 締 役	松 本 有 司	全日本空輸株式会社 山陰支店長
取 締 役	重 親 政 継	株式会社山陰合同銀行 益田支店長
監 査 役	下 森 博 之	津和野町長
監 査 役	岩 本 一 巳	吉賀町長

注：当期中の取締役の異動

令和6年8月1日登記

取締役	小河 英樹	重任
	山本 浩章	重任
	久保田 章市	重任
	田中 文夫	重任
	松永 和平	重任
	松本 有司	重任
	重親 政継	重任
	石原 恵利子	就任
	柴田 洋	就任

（令和6年6月20日開催の第33回定時株主総会にて選任）

代表取締役 柴田 洋 就任

（令和6年6月20日開催の第98回取締役会にて選任）

(5) その他

島根県監査委員会による令和6年度財政的援助団体等監査の実施

日 程：職員監査	令和6年10月 8日
委員監査	令和6年10月28日

監査結果：適正に処理されており、「改善等を要する事項」について指摘及び指導事項は無かった。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	429,886,651	流 動 負 債	21,100,560
現金及び預金	417,743,293	買 掛 金	4,355,179
売 掛 金	2,361,730	未 払 金	4,149,133
たな卸資産	5,256,658	未 払 費 用	1,144,148
未 収 入 金	4,550,470	未 払 法 人 税 等	1,684,400
未収還付法人税等	4,500	未 払 消 費 税 等	8,401,900
貸倒引当金(△)	30,000	賞 与 引 当 金	1,365,800
固 定 資 産	379,018,665	固 定 負 債	22,474,639
(有形固定資産)	(366,971,554)	預 り 敷 金	398,190
建 物	242,993,747	長 期 未 払 金	5,009,556
建物附属設備	86,199,347	退職給付引当金	15,807,268
構築物	14,965,482	役員退職慰労引当金	1,259,625
機械及び装置	12,285,405	負債の部合計	43,575,199
工具、器具及び備品	5,408,543	純 資 産 の 部	
リース資産	4,496,593		
その他の有形固定資産	622,437	株 主 資 本	763,054,457
(無形固定資産)	(958,463)	資 本 金	480,000,000
ソフトウェア	556,279	利 益 剰 余 金	288,054,457
電話加入権	402,184	自 己 株 式 (△)	5,000,000
(投資その他の資産)	(11,088,648)	評価・換算差額等	2,275,660
投資有価証券	11,038,648	その他有価証券評価差額金	2,275,660
保証金	50,000	純資産の部合計	765,330,117
資産の部合計	808,905,316	負債及び純資産の部合計	808,905,316

損 益 計 算 書

自：令和6年4月1日 至：令和7年3月31日

(単位：円)

科 目				金 額	
売 上 高					
家 賃 収 入				100,746,502	
施 設 収 入				20,308,854	
レ ス ト ラ ン 収 入				17,808,285	
売 店 収 入				64,684,344	
受 託 収 入				31,028,488	
手 数 料 収 入				8,624,218	243,200,691
売 上 原 価					
期 首 棚 卸 高				5,082,134	
仕 入 高				51,055,559	
期 末 棚 卸 高				5,106,308	51,031,385
売 上 総 利 益					192,169,306
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					185,655,715
営 業 利 益					6,513,591
営 業 外 収 益					
受 取 利 息				142,727	
受 取 配 当 金				200,000	
雑 収 入				257,014	599,741
営 業 外 費 用					
雑 損 失				2,394,000	2,394,000
経 常 利 益					4,719,332
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入				30,000	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益				1,145,125	1,175,125
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損				859,476	
貸 倒 引 当 金 繰 入				30,000	
役 員 退 職 給 付 費 用				1,430,625	2,320,101
税 引 前 当 期 純 利 益					3,574,356
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税					1,991,872
当 期 純 利 益					1,582,484

株主資本等変動計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで
(単位：円)

I 株 主 資 本			
1. 資 本	当期首残高		480,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		480,000,000
2. 利 益 剰 余 金			
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰越利益剰余金	当期首残高		286,471,973
	当期変動額		
	当期純利益	1,582,484	1,582,484
	当期末残高		288,054,457
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		286,471,973
	当期変動額		
	当期純利益	1,582,484	1,582,484
	当期末残高		288,054,457
3. 自 己 株 式	当期首残高		-5,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		-5,000,000
株 主 資 本 合 計			
	当期首残高		761,471,973
	当期変動額		
	当期純利益	1,582,484	1,582,484
	当期末残高		763,054,457
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1. その他有価証券評価差額金	当期首残高		4,077,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-1,802,000	-1,802,000
	当期末残高		2,275,660
評価・換算差額等合計			
	当期首残高		4,077,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-1,802,000	-1,802,000
	当期末残高		2,275,660
III 新 株 予 約 権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純 資 産 の 部 合 計			
	当期首残高		765,549,633
	当期変動額		
	当期純利益	1,582,484	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-1,802,000	-219,516
	当期末残高		765,330,117

個別注記表

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前の取得資産については法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後の取得資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。又、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合期末退職要支給額から、特定退職金共済給付額を控除した限度額相当額（100%）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は本則課税・税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,516,163,299円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 減価償却費

法人税法の規定に基づく償却限度額通り減価償却費33,383,694円実施しました。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 4,800株
2. 自己株式総数 50株

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、161,122.12円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、333.15円であります。

以 上

監 査 報 告 書

私共は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 5 月 1 9 日

石見空港ターミナルビル株式会社

監査役 下 森 博 之 印

監査役 岩 本 一 巳 印